



平成 26 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 2 6 3 - 9 2 0 0

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 9 月 2 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	3,360 円
(2) 発行価格の総額		3,249,120,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	3,150 円
(4) 払込金額の総額		3,046,050,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,523,025,000 円 1,523,025,000 円
(6) 申込期間	平成 26 年 9 月 11 日（木）～平成 26 年 9 月 12 日（金）	
(7) 払込期日	平成 26 年 9 月 18 日（木）	
(8) 受渡期日	平成 26 年 9 月 19 日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		144,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	3,360 円
(3) 売出価格の総額		483,840,000 円
(4) 申込期間	平成 26 年 9 月 11 日（木）～平成 26 年 9 月 12 日（金）	
(5) 受渡期日	平成 26 年 9 月 19 日（金）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき		3,150円
(2) 払込金額の総額		上限	453,600,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限	226,800,000円 226,800,000円
(4) 申込期日			平成26年10月15日（水）
(5) 払込期日			平成26年10月16日（木）

【ご参考】

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成26年9月10日（水）	3,500円
(2) ディスカウント率		4.00%

2. グリーンシューオプションの行使期限

平成26年10月10日（金）

3. シンジケートカバー取引期間

平成26年9月13日（土）から平成26年10月10日（金）までの間

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集による手取概算額 3,026,236,000 円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限 451,022,000 円と合わせて、手取概算額合計上限 3,477,258,000 円について、全額を当社連結子会社である株式会社 UNIGEN への投融資資金に充当する予定であり、投融資先における具体的な内訳は以下のとおりであります。

会社名	用途	具体的な内容	支出予定金額	支出予定時期
株式会社 UNIGEN	設備投資資金	岐阜工場の生産能力増強を目的とする設備投資資金	1,080,000,000円	平成28年12月まで
	借入金の返済資金	金融機関からの長期借入金（岐阜工場建設代金及び岐阜工場立上げ等に係る運転資金を用途としたシンジケートローン）及び短期借入金（岐阜工場立上げ等に係る運転資金を用途とした借入金）の返済資金	2,397,258,000円	平成28年12月まで
合計			3,477,258,000円	

なお、上記手取金は、具体的な充当期間までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

今回の新株式発行による調達により、岐阜工場における組換えインフルエンザ HA ワクチンをはじめとするバイオ医薬品原薬の生産能力増強を通じて供給機会を拡大し、収益拡大サイクルの実現を目指すとともに、得られた収益を新たな開発パイプラインへの研究開発投資に充当することによる将来収益の一層の向上と、当社グループの持続的成長を支えるための財務基盤の強化を図ることが出来るものと考えております。

なお、詳細につきましては、平成26年9月2日に公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。